



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画本部長 (氏名)大村 奈々子 (TEL)03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	30,243	△18.0	1,094	△56.5	1,127	△55.3	934	△45.7
2019年12月期第3四半期	36,890	—	2,517	—	2,522	—	1,719	—

(注1) 包括利益 2020年12月期第3四半期 614百万円(△62.3%) 2019年12月期第3四半期 1,628百万円(—%)

(注2) 2019年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	38.65	—
2019年12月期第3四半期	71.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	33,097	27,839	84.1
2019年12月期	33,869	28,261	83.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 27,822百万円 2019年12月期 28,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2020年12月期	—	16.00	—		
2020年12月期(予想)				14.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、2020年11月6日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	39,000	△22.2	600	△80.9	600	△81.0	600	△68.9	24.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、2020年11月6日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	26,600,319株	2019年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	2,430,469株	2019年12月期	2,439,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	24,165,663株	2019年12月期3Q	24,162,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)における当社グループ(当社及び当社の関係会社)を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から顧客の事業活動が制限され、業績悪化に伴う出店改装計画の先送り・中止等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの中期経営計画「基盤構築」に基づき社内体制整備を行う中で、新型コロナウイルス感染症拡大にあわせて人員の再配置や一部の計画を見直すなど、臨機応変に対応しながら利益の確保に努めてまいりました。また、従業員とその家族、その他関係各位の安全を最優先とし、同感染症対策を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、厳しい受注環境下にあったこともあり302億43百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。利益面につきましては、コストの削減に努めてまいりましたが、売上高の減少分を補うまでには至らず、営業利益は10億94百万円(前年同四半期比56.5%減)、経常利益は11億27百万円(前年同四半期比55.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億34百万円(前年同四半期比45.7%減)となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	6,420	17.4	6,045	20.0	△375	△5.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,685	7.3	2,459	8.1	△225	△8.4
各種専門店	17,163	46.5	13,164	43.5	△3,998	△23.3
飲食店	5,076	13.8	4,254	14.1	△822	△16.2
サービス等	5,544	15.0	4,318	14.3	△1,225	△22.1
合計	36,890	100.0	30,243	100.0	△6,647	△18.0

当第3四半期連結累計期間における市場分野別の主な状況は、各種専門店分野では、巣ごもり需要の高まりにより書店及びインテリア・家具専門店の受注が堅調に推移したものの、店舗休業の影響を大きく受けたアパレル等の出店改装計画の先送り・中止等により、全体の売上高は減少いたしました。飲食店分野では、緊急事態宣言解除後においても消費者マインドの回復が鈍く、新規出店や改装計画の先送り・中止等により、売上高は減少いたしました。サービス等分野では、積極的な取り組みにより、オフィス関連の受注が堅調に推移したものの、前年大型案件があった教育関連施設や金融施設の受注が落ち着きを見せたことから、売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、330億97百万円（前連結会計年度末比7億72百万円減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、218億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が27億86百万円、未成工事支出金が5億92百万円増加したものの、完成工事未収入金が26億57百万円、受取手形が10億2百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し、112億83百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が37百万円増加したものの、有形固定資産が1億9百万円、投資その他の資産が4億73百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、52億57百万円（前連結会計年度末比3億51百万円減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少し、42億51百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が2億23百万円増加したものの、工事未払金が3億9百万円、未払法人税等が1億17百万円、その他の流動負債が1億53百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、10億6百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が36百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、278億39百万円（前連結会計年度末比4億21百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金が1億5百万円、その他有価証券評価差額金が2億92百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2020年8月3日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2020年11月6日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679,968	13,466,432
受取手形	1,346,627	344,360
完成工事未収入金	6,703,474	4,045,920
未成工事支出金	3,096,668	3,688,840
材料及び貯蔵品	17,626	8,076
その他	206,918	269,471
貸倒引当金	△11,647	△9,910
流動資産合計	22,039,636	21,813,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,737,896	2,698,289
土地	6,107,911	6,107,911
その他(純額)	308,627	238,421
有形固定資産合計	9,154,436	9,044,622
無形固定資産		
のれん	32,760	—
その他	856,158	925,923
無形固定資産合計	888,919	925,923
投資その他の資産		
その他	1,855,266	1,379,943
貸倒引当金	△68,320	△66,497
投資その他の資産合計	1,786,945	1,313,446
固定資産合計	11,830,301	11,283,992
資産合計	33,869,937	33,097,185
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,168,093	1,858,555
未払法人税等	279,924	162,863
賞与引当金	91,782	315,373
完成工事補償引当金	30,306	18,942
受注損失引当金	38,920	20,390
その他	2,029,066	1,875,451
流動負債合計	4,638,093	4,251,576
固定負債		
退職給付に係る負債	648,332	684,841
長期未払金	317,677	317,677
その他	4,743	3,624
固定負債合計	970,753	1,006,143
負債合計	5,608,846	5,257,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,567,127	3,569,063
利益剰余金	22,581,528	22,476,507
自己株式	△1,736,248	△1,730,297
株主資本合計	27,807,944	27,710,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,273	135,111
為替換算調整勘定	△13,349	△27,776
退職給付に係る調整累計額	9,703	4,851
その他の包括利益累計額合計	423,626	112,186
非支配株主持分	29,520	16,467
純資産合計	28,261,091	27,839,464
負債純資産合計	33,869,937	33,097,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	36,890,832	30,243,439
売上原価		
完成工事原価	32,044,366	27,161,160
売上総利益	4,846,465	3,082,278
販売費及び一般管理費	2,329,351	1,988,039
営業利益	2,517,114	1,094,238
営業外収益		
受取利息	3,612	2,354
受取配当金	12,408	14,122
受取保険金	11,975	7,509
雇用調整助成金	—	13,005
その他	10,094	16,623
営業外収益合計	38,091	53,614
営業外費用		
支払利息	3,234	3,309
売上割引	18,071	5,232
支払手数料	3,510	1,984
その他	7,972	9,470
営業外費用合計	32,789	19,995
経常利益	2,522,416	1,127,858
特別利益		
投資有価証券売却益	—	250,450
特別利益合計	—	250,450
特別損失		
減損損失	—	27,720
投資有価証券評価損	—	669
特別損失合計	—	28,390
税金等調整前四半期純利益	2,522,416	1,349,918
法人税、住民税及び事業税	941,551	481,675
法人税等調整額	△144,312	△57,754
法人税等合計	797,238	423,920
四半期純利益	1,725,177	925,997
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,100	△8,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719,076	934,056

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,725,177	925,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,182	△292,161
為替換算調整勘定	△12,748	△14,426
退職給付に係る調整額	71,741	△4,851
その他の包括利益合計	△96,189	△311,439
四半期包括利益	1,628,988	614,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622,887	622,617
非支配株主に係る四半期包括利益	6,100	△8,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年10月16日の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記の通り決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年12月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 541,000株
(3) 処分価額	1株につき774円
(4) 処分総額	418,734,000円
(5) 処分予定先	当社の使用人(※) 821名541,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として実施されるものです。

2020年10月16日の当社取締役会により、2020年12月18日から2023年12月17日、又は2020年12月18日から2030年12月17日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である使用人821名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計418,734,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式541,000株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、本制度における譲渡制限付株式には下表の通り2種類あり、ひとつは中期的報酬として付与される譲渡制限期間が3年に設定された譲渡制限付株式（以下、「対象株式①」といいます。）と、また一方は長期的報酬として付与される譲渡制限期間が10年に設定された対象株式①でない譲渡制限付株式（以下、「対象株式②」といいます。）で構成されます。

割当対象者	対象株式	報酬対象期間
当社の使用人	対象株式①	2020年12月18日～2023年12月17日
	対象株式②	2020年12月18日～2030年12月17日